


第3号様式（第1項3号関係）

視察等報告書

平成30年12月13日	
(あて先) 横須賀市議会議長	
渡辺 光一 	
実施期日	平成30年11月14日(水)～平成30年11月15日(木)
実施場所	栃木県宇都宮市
視察等内容	第13回全国市議会議長会研究フォーラム
参加議員名	
添付資料	<ul style="list-style-type: none">・調査、研修 <input checked="" type="checkbox"/>活動内容を詳細に記載した報告書 ・要請又は陳情活動、会議 <input type="checkbox"/>要請書、陳情書、開催通知、スケジュール等の資料

備考 氏名を署名した場合は、押印を省略できます。



自由民主党 渡辺光一

視察報告書

【第13回 全国市議会議長会研究フォーラム】

期 間 : 平成30年11月14日(水)～15日(木)

会 場 : 栃木県宇都宮市 宇都宮市文化会館

テーマ : 基調講演「共生社会と地方自治体」

パネルディスカッション「議会と住民の関係について」

課題討議

一日目、基調講演

地域社会が持続困難になっているという話。

自治体が直面する2040年問題、

この先、人口減少以上に中身が問題で、現役世代が高齢世代を支える様子は「支える」「支えられる」の世代比は、「肩車」というより「重量挙げ」になるとの指摘。また地方から若年層が流出し、東京の人口は2040年で1376万になるが、出生率は低くさらに高齢化という「漏斗化」が起きる、とのことである。

これからの地域づくりの新たな目標は「地域共生社会」なるもので、それは制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し地域をともに創っていく社会』を指すという。

しかし、現実の地域では町内会の高齢化や未加入などの問題が深刻化していて、なかなか思うようにはいかないのではとも感じる。

かつては、相互扶助や助け合いなどが、地域・家庭・職場といった生活の様々な場面において存在していた。公的支援制度の整備と公的支援の充実が図られ、人々の暮らしを支えてきているのだが、我が国では、高齢化や人口減少が進み、地域・家庭・職場という人々の生活領域における支え合いの基盤が弱まってきている。人と人とのつながりが弱まる中、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会としていくことが求められている。

「地域共生社会」とは、社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものである。

この先、自治体に求められるのは、高齢化社会に向け、健康寿命を延ばすこと、地域で活躍の場を作ることなのだろうと感じる。

人口減少社会というピンチは、「誰もが人財のまち」、「ずっと出番のあるまち」、「必要縁でつながるまち」へのチャンスでもあり、ユニバーサル就労やシルバー人材センターの取組等々、各自治体で行っている事業を通じ、チャンスを現実化するために政治の役割は大きい、との結論であった。

続いて山梨学院大学の江藤俊昭教授のコーディネイトで、地方自治総合研究所の今井照氏、食・農・人総合研究所リュウキンカの郷主宰・本田節氏、朝日新聞大阪本社地域報道部記者・神田誠司氏、宇都宮市議会の小林紀夫議長らにより「議会と住民の関係について」のパネルディスカッションが行われた。

- ・新たな地域課題に住民、議会はどう対応していくか。
- ・課題の明確化や解決手法を構想するため、住民と議会の関係の現状と課題
- ・統一地方選挙への期待と提案、なり手不足問題 について。

まず、今回はコーディネーターの力量不足というか事前の打ち合わせ不足により、非常にドタバタした印象が強い。

全国から 2000 名余の議員を集め、大々的に行われる議長フォーラムであるならば、段取りは十分に行って頂きたいと感じた。

さて、少ない定数では十分な委員会数を確保できず、少ない報酬は専門的に活動することを困難にし、少ない議会事務局職員数は政策提言・監視の十分な支援を困難とする、といった課題がある。これらを常に意識して課題を克服する手法を開発する必要性を指摘した。

また、横須賀市ではあまりピンとこないが、議員のなり手不足問題(女性議員の少なさ)にも触れていた。

住民が自治をあきらめない限り自治体は存在し続ける(大森彌氏)。いわば自治体は存続し続けるには住民自治を確固として作動させることが必要である、としている。

理想を言えば男女比も年齢層もまんべんなく、というのがバランスも取れ、幅広く市民意見を取り入れられるとも思われるが、それは議会の責任なのだろうか。

議会がもっと魅力を発信し、活動条件の縛りや法制度の縛りなど、条件の悪さを打開することが必要とするが、魅力的で縛りも緩いものであれば議員になりたい、というのは動機としていささか不純ではないだろうか。議員の報酬に対して、年間いくら出費があるのか、365 日のうち何日くらい完全な休日があるのか、4 年ごとの選挙でどれほどの労力と費用がかかるのか等々、恐らくほとんどの市民は 知ることはない中、仮に情熱も志も希薄で、好条件にひかれた候補者が増えたとしたら、それが本当にまちのためになるだろうか。

二日目には課題討議「議会と住民の関係について」が行われ、久慈市、新潟市、犬山市及び竹原市の事例が報告された。

どこも同じではあるが、久慈市では議会報告会が読み上げ報告や、過去の情報ばかり、との失敗から発想を転換し、①参加者が集まらない②参加者が年配男性に偏る③特定の人だけが発言し、他の人が発言できない④議会や行政に対する不満・陳情に終始するこれらを踏まえ、住民と議会が協働する場として「かだって会議」を開いたそうである。

※「かだって」というのは久慈地方の方言で①語ると②一緒にやるという意味同様のスタイルは既に横須賀市の議会報告会でも取り入れられており、一時期ブームとなった議会基本条例によってもたらされた全国的な課題であると再認識した。

新潟市では有志議員の発案で、主権者教育に力を入れている。

模擬市議会を実施した際、「実際に議員に会ったことがある人」より「芸能人であったことがある人」の方が多かったそうで、いかに議員が遠い存在であるかが露呈したそうである。

それだけに、議員の仕事、議会の必要性など、多くの市民に伝わらない現状があるとわかる。

我々議員は決して迎合することではなく、市民により理解をして頂けるか、情報発信を的確に行う必要があると思う。

市民の認識と意識が高まり、議員とは何か、議会とは何か、自治体とは何かといった理解が深まることでより身近な存在となるのだと思う。

あれもやります、これもやります、で際限なくご機嫌取りのようなことに終始しても、あまり意味をなさないであろう。市民一人一人の自覚も重要であろうと感じた。